

分権型社会のビジョン（中間報告）

『豊かな自治と新しい国のかたちを求めて』

～「このまちに住んでよかった」と思えるように～

地方財政自立のための7つの提言と工程表

概 要 版

平成18年5月11日
新地方分権構想検討委員会

目 次

新地方分権構想検討委員会 中間報告 の概要	1
【提言1】「地方行財政会議」の設置	2
～「国と地方の協議の場」の法定化	
【提言2】地方税の充実強化による不交付団体人口の大幅増	3
【提言3】「地方交付税」を「地方共有税」に	4
～法定率を見直し、特別会計に直入、 特例加算・特別会計借入を廃止	
【提言4】国庫補助負担金の総件数を半減（一般財源化）して約200とし、	5
地方の改革案を実現	
【提言5】国と地方の関係の総点検による財政再建	6
【提言6】財政再建団体基準の透明化、首長・議会責任の強化、	7
住民負担の導入	
【提言7】「新地方分権推進法」の制定	8
～今、改めて、国民・国会の力で分権を	
分権改革の工程表	9

